

令和3年定例会 予算決算常任委員会
環境生活農林水産分科会 説明資料

◎ 所管事項説明

1 令和4年度当初予算要求状況について

令和3年12月

環境生活部

1 令和4年度当初予算要求状況について

目次

	頁
(令和4年度当初予算要求状況 概要資料 資料2 から抜粋)	
令和4年度 当初予算要求状況	1

(令和4年度当初予算編成に向けての基本的な考え方 資料1、
令和4年度当初予算要求状況 資料3 から抜粋)

	別冊1 (本資料)	当初予算編成に向けて の基本的な考え方 資料1 (※1)	当初予算 要求状況 資料3 (※2)
環境生活部			
(1) くらし・交通安全課	2	27 / 30	33
(2) 人権課	6	27 / 31	35
(3) ダイバーシティ社会推進課	8	27 / 31	36
(4) 文化振興課	12	28 / 32	38
(5) 私学課	14	28 / 32	39
(6) 地球温暖化対策課	15	29 / 32	39
(7) 大気・水環境課	17	29 / 32	40
廃棄物対策局	20	30 / 33	42

(※1) 資料1 の頁番号 (左が「現状と課題」、右が「基本的な考え方」)

(※2) 資料3 の頁番号

(令和4年度当初予算要求状況 資料3 から抜粋)

新規事業一覧	23
重点施策枠事業一覧	24
新型コロナウイルス感染症対策枠事業一覧	25
県民提案枠事業一覧	27
大規模臨時的経費事業一覧	28
事業の見直し一覧	30

令和4年度当初予算の要求状況

1 令和4年度当初予算 部別要求額一覧(一般会計)

【事業費ベース】

(単位：億円、%)

部名	令和4年度 要求額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)= (C)	伸び率 (C)÷(B)
環境生活部	201	209	▲8	▲3.6

※令和4年度当初予算要求状況 概要資料 [資料2](#)から抜粋

【一般財源ベース】

(単位：億円、%)

部名	令和4年度 要求額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)= (C)	伸び率 (C)÷(B)
環境生活部	106	105	1	1.2

※令和4年度当初予算要求状況 概要資料 [資料2](#)から抜粋

2 令和4年度要求額と令和3年度当初予算額との部別増減要因(一般会計)

(単位：億円)

部名	主な増減要因	増減額
		事業費(一般財源)
環境生活部	私立高等学校等振興補助金	1 (1)
(事業費 ▲8億円)	大気テレメータ維持管理費	1 (1)
(一般財源 +1億円)	環境修復事業費	▲10 (▲1)

※令和4年度当初予算要求状況 概要資料 [資料2](#)から抜粋

6 環境生活部

(1) 暮らし・交通安全課

現状と課題

- ①安全で安心な三重のまちづくりを推進していくため、市町に加え県民、事業者等との連携を強化するとともに、地域防犯力の向上に向けて人材育成や意識啓発に継続して取り組む必要があります。また、県内市町における犯罪被害者等支援条例の制定等が進みつつある中、総合的な支援体制のさらなる底上げが求められるとともに、二次被害を防止するため犯罪被害者等に対する県民の皆さんの理解を一層促進していく必要があります。
- ②性被害に対する社会的関心や「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の認知度向上、新型コロナウイルス感染症の影響等から、性被害の相談件数が大きく増加するとともに相談者の若年齢化が進んでおり、その傾向は今後も続くことと推測されることから、引き続き相談・支援体制の充実強化が求められます。
- ③県内の交通事故死者数は、長期的には減少傾向が続き、過去最少レベルにあります。高齢者が当事者となる交通事故の占める割合が増加傾向にあるとともに、全国的に高齢運転者が当事者となる交通事故が社会問題化しているため、高齢者の交通事故抑止対策の推進が喫緊の課題となっています。
- ④消費者を取り巻く社会環境は大きく変化しており、新たな消費者トラブルの発生が懸念されていることから、県消費生活センターが中核センターとしての役割を継続して発揮し、消費者トラブル防止のため、さまざまな主体と連携した啓発活動や消費者教育を多様な手法により実施するとともに、市町を含む県全体の相談対応能力の向上等を図る必要があります。また、持続可能な社会の形成に寄与するため、エシカル消費の普及啓発に取り組む必要があります。

令和4年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ①犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するため、市町や県民、事業者等と協働しながら地域の自主的な防犯活動等を促進し、地域防犯力の向上を図ります。また、犯罪被害者等の立場に立った支援が途切れることなく提供されるよう、市町や関係機関等が連携した総合的な支援体制を整備するとともに、犯罪被害者等への県民の皆さんの理解促進を図ります。
- ②性被害者を誰一人取り残すことがないよう、相談体制の強化や連携協力病院の拡充、学校等に向けた広報啓発の強化など、「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の支援体制の強化と認知度向上に取り組むとともに、増加傾向にある若年層被害者に対する支援強化を行います。
- ③四季の交通安全運動をはじめとする広報・啓発活動を推進するとともに、子どもから高齢者まで幅広い県民の皆さんを対象にした参加・体験・実践型の交通安全教育を実施します。また、高齢者の交通事故防止対策として、市町や関係団体と連携の上、安全運転サポート車等の普及啓発に加えて、高齢運転者の運転継続に向けた取組を進めます。飲酒運転違反撲滅のためには再発防止対策が重要であることから、さらなるアルコール依存症に関する受診の促進、飲酒運転防止相談などの取組を推進します。

- ④消費者トラブルの未然防止・拡大防止のため、若年者や高齢者を中心に各世代の特性に適した方法による効果的な啓発活動、消費者教育に取り組みます。また、エシカル消費に対する理解が深まるよう、関係機関と連携して普及啓発を行います。県消費生活センターの専門性を確保するとともに、県内どこに住んでいても質の高い相談が受けられるよう、市町を含む相談員の資質向上等を図ります。また、適正な商取引や商品・サービスの表示が行われるよう、事業者を監視・指導します。

主な事業

①安全安心まちづくり事業

予算額：(R3)728千円 → (R4)723千円

事業概要：「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム・第2弾」に基づき、市町との連携強化を図るとともに、県民の皆さんや事業者等さまざまな主体と協創しながら、犯罪のない安全で安心な三重のまちづくり実現に向けた取組を進めます。

②犯罪被害者等支援事業

予算額：(R3)8,591千円 → (R4)7,276千円

事業概要：「三重県犯罪被害者等支援推進計画」に基づき、犯罪被害者等に寄り添った各種支援施策を推進するとともに、関係機関・団体が相互に連携する総合的な支援体制を整備します。また、犯罪被害者等が二次被害を受けないよう、県民の皆さんの理解促進を図ります。

○③性犯罪・性暴力被害者支援事業

予算額：(R3)12,029千円 → (R4)22,597千円

事業概要：「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」において、相談件数の急増等に対応するため相談体制の強化を図るほか、引き続き電話相談、SNS相談、付き添い支援等に取り組むとともに、関係機関等と連携しながら被害者の心身の負担軽減と早期回復を図ります。また、認知度向上のための広報啓発を行います。

○④孤独・孤立な立場にある子どもの性被害対応強化事業

予算額：(R3) — 千円 → (R4)5,303千円

事業概要：「学校における性被害」に関する課題把握・論点整理等を行い、抽出した課題・論点を基に関係機関が参加する検討委員会により対応マニュアルを作成し、公立・私立学校を始め関係機関へ配付・運用することで、学校と関係機関の双方が連携しながら被害者に対してアウトリーチ型の支援が行える体制を整備します。

○⑤交通安全企画調整事業

予算額：(R3)1,460千円 → (R4)1,465千円

事業概要：令和3年7月に策定した「第11次三重県交通安全計画」に基づき、市町や関係機関と連絡調整を図りながら効果的な交通安全対策を推進するとともに、令和3年3月に制定した「三重県交通安全条例」について、Web広告を活用して効果的・効率的に周知し、県民の皆さんの交通安全意識や交通マナーの向上、自転車損害賠償責任保険等の加入促進を図ります。

⑥交通安全運動推進事業

予算額：(R3)5,876千円 → (R4)5,138千円

事業概要：関係機関・団体と連携して、四季の交通安全運動等における年間を通じた交通安全啓発活動（ポスターの掲示、チラシ・啓発物品の配布、交通安全イベントの開催、ラジオ等による広報啓発等）を行い、交通事故防止の徹底に向けた取組を推進します。

⑦交通安全研修センター管理運営事業

予算額：(R3)39,355千円 → (R4)39,355千円

事業概要：県交通安全研修センターにおいて、幼児から高齢者まで幅広い県民の皆さんを対象にした参加・体験・実践型の交通安全教育を実施するとともに、地域や職域で活動する交通安全教育指導者の養成・資質向上を図ります。

⑧飲酒運転0（ゼロ）をめざす推進運動事業

予算額：(R3)3,268千円 → (R4)3,314千円

事業概要：令和3年度に策定した「第3次三重県飲酒運転0（ゼロ）をめざす基本計画」をふまえ、飲酒運転の根絶に関する教育および知識の普及・啓発を行います。また、飲酒運転違反者に対して、アルコール依存症に関する診断を受けるよう通知、勧告、再勧告を行うことにより再発防止につなげ、飲酒運転とアルコール問題に関する相談窓口を運営し、飲酒運転の根絶を図ります。

⑨消費者行政推進事業

予算額：(R3)24,359千円 → (R4)20,599千円

事業概要：弁護士等との連携により県消費生活センターの専門性を確保するとともに、県、市町の相談員等を対象とした研修会を開催し、県全体の相談対応能力の向上を図ります。また、消費者啓発地域リーダーを生かした啓発活動や見守り活動を促進するとともに、市町における消費者行政の推進を支援します。

⑩消費者啓発事業

予算額：(R3)16,087千円 → (R4)20,556千円

事業概要：消費者トラブルの未然防止、拡大防止に向けて、若年者や高齢者を中心に幅広い世代を対象とした消費生活出前講座等を開催するとともに、市町、消費者団体、事業者団体、関係機関、消費者啓発地域リーダー等のさまざまな主体と連携した啓発活動や多様な情報媒体の活用等により消費者啓発・消費者教育に取り組みます。また、人や社会、環境に配慮した消費行動であるエシカル消費に対する理解が深まるよう、消費者を対象としたセミナー等の実施や教育機関等と連携した若年者への普及啓発を行います。

⑪相談対応強化事業

予算額：(R3)24,733千円 → (R4)24,392千円

事業概要：県消費生活センターに消費生活相談員を配置するとともにその資質向上を図り、消費者からの相談に対して迅速かつ適切に対応します。また、多重債務に関する相談に対して関係機関と連携して、適切に対応します。

⑫事業者指導事業

予算額：(R3)6,222千円 → (R4)6,172千円

事業概要：事業者指導の実効性を高めるため、不当商取引指導専門員を配置するとともに、国、近隣県、警察、関係機関、関係部局等と連携して、悪質な取引や商品・サービスに係る不適正な表示について事業者の監視・指導を行います。また、適正な商取引や商品等の表示に向けた事業者の自主的な取組を支援します。

(2) 人権課

現状と課題

- ⑤「第四次人権が尊重される三重をつくる行動プラン」に基づいて人権が尊重されるまちづくりや啓発等の人権施策を推進してきましたが、依然として、偏見等による差別や人権侵害は発生しています。人権尊重社会の実現には、住民のあらゆる活動のベースに人権尊重の視点が根つき、人権が尊重されるまちづくりが県内全域で実施される必要があります。
- ⑥人権相談の内容が多様化・複雑化していることから、相談機関の相談員の資質向上が求められるとともに、相談機関相互が連携できる体制づくりが必要です。また、SNS等インターネット上における誹謗・中傷等の差別的な書き込みについては、瞬時に広範囲にわたって流布されるなどの特性があることから、早期対応とともに発生防止のための取組が重要です。

令和4年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ⑤住民組織、NPO・団体、企業等、地域のさまざまな主体が行う人権尊重の視点に基づく活動を支援し、人権が尊重されるまちづくりを推進します。また、多様な手段と機会を通じて、県民の皆さんに人権に関する知識や情報を提供し、理解の促進を図るとともに、人権問題をより多くの県民の皆さんが自分自身の問題としてとらえられるよう効果的な啓発を実施します。
- ⑥人権に関わる相談機関の相談員の資質向上を図るとともに、相談機関相互のネットワークの強化を推進します。また、インターネット上の差別的な書き込み等を防止するため、モニタリングを実施するなど、早期の発見・拡大防止に努めるとともに、関係機関と連携し削除要請に取り組みます。

主な事業

⑬人権施策総合推進事業

予算額：(R3)1,796千円 → (R4)1,975千円

事業概要：人権が尊重される社会を実現していくため、「第四次人権が尊重される三重をつくる行動プラン」に基づき、人権施策の進捗管理を行い、人権尊重の視点に立った行政を推進します。

⑭人権文化のまちづくり創造事業

予算額：(R3)815千円 → (R4)787千円

事業概要：人権が尊重されるまちづくりの取組が県内全域において展開されるよう、地域の団体等が主体的に開催する研修会等への講師派遣による支援を行います。

⑮隣保館運営費等補助金

予算額：(R3)250,042千円 → (R4)249,597千円

事業概要：市町が設置する隣保館において、相談事業、啓発および広報活動、地域交流などの隣保事業が推進されるよう支援します。

○⑯人権啓発事業

予算額：(R3)23,499千円 → (R4)22,366千円

事業概要：県民一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会等の開催やスポーツ組織との連携による啓発等を行うとともに、地域の実情に応じた啓発活動を展開することができるよう、市町の取組に対する支援を行います。また、インターネット上の差別について、SNS広告を活用した効果的な人権啓発を実施し、ネット差別の発生防止を図ります。

⑰同和問題等啓発事業

予算額：(R3)15,263千円 → (R4)15,255千円

事業概要：同和問題や新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害等あらゆる人権課題に対する県民の皆さんの理解と認識を深め差別のない社会を実現するため、マスメディアの活用やポスターなど、さまざまな手法による啓発を実施します。

⑱人権相談、調査・研究事業

予算額：(R3)8,095千円 → (R4)8,070千円

事業概要：人権相談窓口において相談対応を行うとともに、関係相談機関とのネットワークを活用した連携対応を行います。また、新型コロナウイルス感染症に関連する重大な人権侵害について、的確に対応していく相談者に寄り添った支援を行います。

○⑲インターネット人権モニター事業

予算額：(R3)2,919千円 → (R4)2,919千円

事業概要：インターネット上の差別的な書き込みを早期に発見し、削除要請を行うとともに、差別事象の分析を行います。また、モニタリング活動等に協力いただく「インターネット人権ソーシャルウォッチャー」を養成する講座を開催します。

(3) ダイバーシティ社会推進課

現状と課題

- ⑦県民一人ひとりが性別等に関わらず、個性と能力を十分に発揮し、参画・活躍できる社会の構築をめざし、令和3年3月に策定した「第3次三重県男女共同参画基本計画」および第一期実施計画に基づく施策を着実に実行していく必要があります。政策・方針決定過程への女性の参画は徐々に進んできているものの、指導的地位に占める女性の割合は低く、地域活動等における女性の参画についても未だ十分とはいええない状況です。根強く残る固定的な性別役割分担意識の解消に向け、男女共同参画社会への理解が広がるよう、一層の普及・啓発が必要です。
- ⑧職業生活における女性の活躍については、趣旨に賛同いただく企業等のネットワークが拡大するなど、気運は高まりを見せているものの、事業所における管理職に占める女性割合は未だ低く、真に女性が活躍しているとはいええない状況です。コロナ下では男女の経済的格差等が顕在化しており、働くことを希望する女性や職場でステップアップしたいと希望する女性が、その希望に応じた働き方を実現できるよう取り組んでいく必要があります。
- ⑨多様性を認め合い、誰もが参画・活躍するダイバーシティ社会に対する県民の皆さんの理解や共感が高まり、ダイバーシティ推進に係る主体的な行動につながる必要があります。また、令和3年4月に施行した「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」や令和3年9月に運用開始した「三重県パートナーシップ宣誓制度」をふまえ、性の多様性について県民の皆さんの理解が広がり、性のあり方にかかわらず誰もが安心して暮らせるよう、取り組んでいく必要があります。
- ⑩外国人住民の日本語学習については、地域の日本語教室に支えられていますが、さまざまな課題が発生しています。日本語学習を希望する外国人住民の学習機会を確保するため、県内の日本語学習環境を整備していく必要があります。
- ⑪新型コロナウイルス感染症の拡大は、外国人住民の生活に大きな影響をもたらしています。外国人住民が孤立することのないよう、相談体制の充実や適切な情報提供に努めるとともに、安全で安心して生活できる環境の整備が必要です。
- ⑫誰にとっても身近な課題である防災をテーマにしたセミナーを開催し、県民の皆さんの参画とNPO間の連携を図っています。県民の社会参画や協創を促進するとともに、NPOが多様化、複雑化する地域の諸課題に対応していく必要があります。
- ⑬「みえ災害ボランティア支援センター」の運営に参画し、コロナ禍におけるボランティア活動に関する研修会等を開催しました。引き続き、大規模災害時に、県内外からのボランティアや専門性を有したNPO等が、円滑かつ効果的に支援活動ができる環境を充実・強化していく必要があります。

令和4年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ⑦男女が社会の対等な構成員として、政策・方針決定過程に共に参画し、責任を担う社会づくりを進めるため、あらゆる分野における指導的地位に就く女性割合の増加に取り組みます。また、市町および関係機関等と連携し、男女共同参画意識の一層の浸透を図ります。
- ⑧職業生活における女性活躍の推進については、企業・団体等と一層の連携を図り、経営者および男性の意識改革や女性のモチベーション向上等に取り組み、女性が希望に応じて活躍できる環境づくりを進めます。
- ⑨「ダイバーシティみえ推進方針～ともに輝く(きらり)、多様な社会へ～」に基づき、誰もが参画・活躍できるダイバーシティ社会の実現に向けた気運醸成を図り、企業・団体等のダイバーシティ推進の取組を促進します。また、「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」に基づき、多様な性的指向・性自認に係る社会の理解促進等を図ります。
- ⑩三重県日本語教育推進計画に基づき、県内の日本語教育環境を整備するとともに、多言語による行政・生活情報の提供や、日本人住民と外国人住民がお互いの文化の違いや多様性を学び合う機会の提供に取り組みます。
- ⑪外国人住民が安心して暮らすことができるよう、相談体制の充実を図るとともに、外国人住民が抱える日常生活における課題の解決に向けた支援にさまざまな主体と連携して取り組みます。
- ⑫県民一人ひとりが自らを社会の担い手として認識し、NPO活動への理解、参画が促進され、さまざまな主体との協創による地域課題の解決に向けた取組が一層進むよう、「みえ県民交流センター」を拠点とした情報発信、NPOや中間支援組織の基盤・機能強化に取り組みます。
- ⑬コロナ禍においても、大規模災害時において県内外からの災害ボランティアを円滑に受け入れられるよう、「みえ災害ボランティア支援センター」の運営に参画します。また、研修会の開催等を通じ、市町・社会福祉協議会・NPO等と連携して受援体制の整備に取り組みます。

主な事業

⑳男女共同参画連絡調整事業

予算額：(R3)2,550千円 → (R4)4,132千円

事業概要：男女共同参画社会の実現に向けて、県男女共同参画審議会による外部評価を実施し、施策の総合的な推進につなげます。また、市町に対しては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（以下「女性活躍推進法」という。）に基づく推進計画の策定等の取組が進むよう、働きかけや支援を行います。

㉑男女共同参画センター事業

予算額：(R3)8,588千円 → (R4)8,588千円

事業概要：県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、フォーラムやセミナー等による参画・研修機会の提供や情報誌等による情報発信、人材育成、電話相談や調査研究事業等を実施し、男女共同参画意識の普及を図ります。

○②②みえの輝く女子プロジェクト事業

予算額：(R3)4,308千円 → (R4)3,446千円

事業概要：女性が活躍できる環境整備に向けて、企業、国（労働局）、大学、地域経済団体等多様な主体と連携した「女性の大活躍推進三重県会議」を運営するとともに、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定支援やグループワークを通じた取組改善の支援を行います。

○②③広げようダイバーシティみえ推進事業

予算額：(R3)3,738千円 → (R4)2,957千円

事業概要：誰もが参画・活躍できるダイバーシティ社会の実現に向け、「ダイバーシティみえ推進方針」に基づき、県民の皆さんのダイバーシティに係る理解や行動が広がるよう講座等を実施します。

○②④性の多様性を認め合う社会推進事業

予算額：(R3)11,080千円 → (R4)8,864千円

事業概要：「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」を踏まえ、県民の皆さんを対象としたイベントや企業向け研修など、性の多様性に関する理解促進に向けた取組を行います。また、性の多様性に関する相談窓口の運営や相談人材育成講座、当事者等の交流会を行います。

○②⑤外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業

予算額：(R3)19,853千円 → (R4)27,493千円

事業概要：災害等の緊急時や危機に備え、外国人住民とつながりのある関係機関とのネットワークを強化するとともに、オンラインによる日本語教室のモデル事業に取り組むなど、県内の日本語教育環境を整備します。また、多言語ホームページにより行政・生活情報を提供するとともに、多文化共生への県民の皆さんの理解促進に取り組みます。

②⑥外国人住民の安全で安心な生活への支援事業

予算額：(R3)43,188千円 → (R4)39,378千円

事業概要：「みえ外国人相談サポートセンター（MieCo）」において、関係機関と連携し、外国人住民の生活全般に関わる相談の対応を行うとともに、必要な情報を提供します。また、医療通訳者の育成など医療機関における多言語対応の促進や、消費者被害の防止に係る啓発に取り組みます。

②⑦みえ県民交流センター指定管理事業

予算額：(R3)31,338千円 → (R4)26,483千円

事業概要：県民一人ひとりが自らを社会の担い手として認識し、NPO活動への理解、参画が促進され、さまざまな主体との協創による地域課題の解決に向けた取組が一層進むよう、「みえ県民交流センター」を拠点とした情報発信、NPOや中間支援組織の基盤・機能強化に取り組みます。

⑳災害ボランティア支援等事業

予算額：(R3)8,270千円 → (R4)8,533千円

事業概要：コロナ禍においても、大規模災害時において県内外からの災害ボランティアを円滑に受け入れられるよう、「みえ災害ボランティア支援センター」の運営に参画します。また、研修会等を通じ、市町・社会福祉協議会・NPO等と連携して受援体制の整備に取り組みます。

(4) 文化振興課

現状と課題

- ⑭新型コロナウイルス感染症の影響をふまえて、「新しいみえの文化振興方針」に基づき、「人材の育成」や「文化の拠点機能の強化」など5つの方向で取組を展開し、年齢や障がいの有無、国籍等にかかわらず、全ての県民の皆さんが主体的に文化にふれ親しむ機会を提供していく必要があります。
- ⑮「人生100年時代」の到来を見据え、県民の皆さんが人生をより豊かに過ごすことができるよう、ライフステージ等に応じた多様な学習ニーズを把握し、魅力的な学びの場や学んだ成果を発表できる場の提供など、生涯を通じて学ぶことができる環境づくりが必要です。

令和4年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ⑭展覧会・公演や調査研究等を通じて文化のおもしろさや価値等を伝えるとともに、人材育成や顕彰制度の運用、発表の場づくりなどにより、さまざまな主体の文化活動を促進します。また、文化交流ゾーン構成施設が連携・協力して、集積の利点を生かした施設運営や事業展開を進めていきます。
- ⑮県立生涯学習施設において、高等教育機関との連携やさまざまな主体との交流等を通じて、県民の皆さんのさまざまなライフステージやライフスタイルに応じた一層魅力的な講座やセミナー等の学習機会を提供するとともに、生涯学習に係る情報発信や学びの成果を発表する場を充実します。

主な事業

㊸文化活動連携事業

予算額：(R3)17,895千円 → (R4)16,813千円

事業概要：「人材育成」など「新しいみえの文化振興方針」で定める5つの方向性に係る各種取組について、専門的な視点から評価を行います。また、三重県文化賞の実施や県内各地域の文化活動等の情報を収集し発信することにより、さまざまな主体の文化活動を促進します。

○㊸文化活動再開支援事業

予算額：(R3)18,519千円 → (R4)16,000千円

事業概要：文化団体等が感染症対策を講じながら活動再開できるよう、総合文化センターのホール等を利用する際の施設および付属設備の利用料、広報や委託等の経費のほか、新たにキャンセル料等も対象経費に加え支援を行います。

㊸文化会館事業

予算額：(R3)72,554千円 → (R4)70,758千円

事業概要：芸術性の高いオペラ、バレエ等から高い人気を誇る歌舞伎等の伝統芸能まで、多彩で魅力的な文化芸術公演やアウトリーチ活動、人材育成に取り組みます。

③②生涯学習センター事業

予算額：(R3)9,701千円 → (R4)9,701千円

事業概要：多様化・高度化する県民の皆さんの生涯学習ニーズに応えるため、県内の高等教育機関、各種団体等との連携により、三重の歴史・文化など多様で時宜を得たテーマによる学習機会を提供するとともに、地域において生涯学習分野で活動する方々を支援するための研修会を開催します。

③③総合博物館展示等事業

予算額：(R3)45,102千円 → (R4)51,533千円

事業概要：三重の多種多様で豊かな自然や歴史・文化を紹介する企画展等を開催するとともに、学校や地域と連携して、出張講座やアウトリーチキットの活用等のアウトリーチ活動を展開し、人材育成と本県の魅力発信に取り組みます。

○③④美術館展示等事業

予算額：(R3)66,719千円 → (R4)81,172千円

事業概要：開館40周年を記念し、本県にゆかりの深い画家を紹介する大規模な企画展を開催するとともに、文化・教育関係機関をはじめとする多様な主体と連携した教育普及活動等に取り組むなど、県民の皆さんが美術にふれ親しむ機会を提供します。

③⑤斎宮歴史博物館展示・普及事業

予算額：(R3)11,057千円 → (R4)12,492千円

事業概要：古典文学である「伊勢物語」と斎宮との関係を伝える特別展や地域文化について親しみやすいテーマで紹介する展覧会を開催するとともに、さいくう平安の杜等を活用した歴史講座等を実施し、史跡斎宮跡の魅力発信に取り組みます。

③⑥図書館管理運営事業

予算額：(R3)246,142千円 → (R4)170,927千円

事業概要：市町立図書館等と構築した図書館総合情報ネットワークや図書の相互貸借に係る物流ネットワークを適切に運用するとともに、図書館職員向けの研修会の開催や市町立図書館等に対して取組事例を紹介するなどの支援を行います。

(5) 私学課

現状と課題

- ⑩個性豊かで多様な教育が推進されるよう私立学校への運営費補助や、私立学校へ通う子どもたちが安心して学べるよう保護者等の経済的負担の軽減を図る必要があります。

令和4年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ⑩私立学校に対して、経常的経費等への補助を行うとともに、学校訪問等において、学校が抱える課題等に効果的な助言等を行うことにより、個性豊かで多様な教育の推進および健全な学校運営を支援します。

主な事業

- ⑦私立高等学校等振興補助金

予算額：(R3)4,928,522千円 → (R4)5,048,321千円

事業概要：公教育の一翼を担う私立学校（小学校・中学校・中等教育学校・高等学校）において、建学の精神に基づく個性豊かで多様な教育が推進されるよう経常的経費への支援を行います。

- ⑧私立高等学校等就学支援金交付事業

予算額：(R3)2,673,614千円 → (R4)2,769,106千円

事業概要：私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、就学支援金等の支給を行うことにより、保護者等の経済的負担の軽減を図ります。

- ⑨私立高等学校等教育費負担軽減事業

予算額：(R3)170,080千円 → (R4)184,623千円

事業概要：私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、奨学給付金の支給や授業料減免を行った学校法人に対する助成等を行うことにより、保護者等の経済的負担の軽減を図ります。

(6) 地球温暖化対策課

現状と課題

- ⑰SDGsが国連総会において採択されるなど、地球環境の持続可能性に対する国際的な危機感が高まっていることから、環境への負荷が少ない持続可能な社会の実現に向けた取組や、環境教育・環境学習の充実が求められています。また、大規模な開発事業等の実施にあたっては、環境影響の回避や低減等の環境保全措置を講じるなど、適切な環境配慮が求められています。
- ⑱国内外で脱炭素の流れが加速している中、2050年の脱炭素社会の実現に向け、「三重県地球温暖化対策総合計画」を着実に推進し、実効あるものとしていく必要があります。また、温室効果ガスの排出削減等を行う地球温暖化の「緩和」だけでなく、既に現れている気候変動の影響や中長期的に避けられない影響を回避・軽減する「適応」の取組を進める必要があります。

令和4年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ⑰持続可能な社会を構築し、地域の環境を保全するため、SDGsの考え方を取り入れた「三重県環境基本計画」に基づく取組を推進し、環境・経済・社会の統合的向上を図ります。持続可能な社会の実現に向け自ら行動する人づくりを進めるため、県環境学習情報センター等を活用して環境教育・環境学習に取り組むとともに、事業者における環境経営や環境影響評価等の取組を進めます。
- ⑱脱炭素社会の実現に向け、「三重県地球温暖化対策総合計画」に基づいてオール三重で地球温暖化対策に取り組めます。「三重県地球温暖化対策推進条例」に基づく地球温暖化対策計画書制度等により事業者の自主的な温室効果ガス排出削減の取組を促進するとともに、脱炭素経営に先進的に取り組む企業等を支援します。県民の皆さんや市町などさまざまな主体と連携し、「三重県地球温暖化防止活動推進センター」等が取り組む普及啓発活動等を通じて、環境負荷の少ないライフスタイルへの転換を促進します。地球温暖化による本県の気候変動やその影響について、「三重県気候変動適応センター」と連携し、情報収集や分析、情報発信を行い、気候変動適応の取組を促進します。

主な事業

④⑩環境学習情報センター運営事業

予算額：(R3)32,074千円 → (R4)32,068千円

事業概要：県環境学習情報センターを拠点として、環境講座や環境保全に関するイベントの開催等を通じて、環境教育・環境学習を進めるとともに、指導者の育成や情報提供等を行います。

④⑪環境影響・公害審査事業

予算額：(R3)838千円 → (R4)919千円

事業概要：環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業等について、事業者において適切な環境配慮が行われるよう、環境影響評価の取組を促進します。また、公害事前審査や公害紛争処理に係る制度を適切に運用します。

○④②脱炭素社会推進事業

予算額：(R3)18,801千円 → (R4)34,130千円

事業概要：脱炭素宣言「ミッションゼロ 2050 みえ」の具現化に向けた取組をオール三重で進めるため、「ミッションゼロ 2050 みえ推進チーム」の枠組みを活用して、再生可能エネルギーの利用促進、脱炭素経営の促進、COOL CHOICEの推進等に取り組みます。

○④③地球温暖化対策普及事業

予算額：(R3)12,500千円 → (R4)11,834千円

事業概要：温室効果ガスの排出削減に向けた取組の普及を図るとともに、「三重県気候変動適応センター」と連携し、気候変動適応法に基づく気候変動影響への適応の取組を促進します。また、令和3年3月に策定した「三重県地球温暖化対策総合計画」を推進するため、「三重県地球温暖化対策総合計画推進委員会（仮称）」を設置して計画の進行管理を行います。

④④環境行動促進事業

予算額：(R3)4,740千円 → (R4)4,624千円

事業概要：「三重県地球温暖化防止活動推進センター」を拠点とした地球温暖化防止活動推進員による活動や、学校、企業と連携した啓発活動を通じて、家庭における温室効果ガスの排出削減に取り組みます。

(7) 大気・水環境課

現状と課題

- ⑱大気環境はおおむね良好な状態を維持していますが、健康に影響を与える光化学スモッグについては、春から秋にかけて高濃度となる日に多く発生することから、予報等の発令による注意喚起が必要です。また、NO_x・PM法に基づく自動車排ガス対策は、国の総量削減基本方針決定後、次期計画の策定について検討していく必要があります。
- ⑳近年、海域の栄養塩類不足等による水産資源等の生物生産の減少が指摘されており、規制から管理への視点の転換とともに、「きれいで豊かな海」の観点を取り入れた総合的な水環境改善を進めていくことが必要です。また、「生活排水処理アクションプログラム」に基づき、市町や関係部局と連携しながら生活排水処理施設の整備を進めてきましたが、整備率は全国平均と比べ低い状況にあり、引き続き未整備人口の解消が必要です。浄化槽については、補助制度を活用し単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換促進が必要です。
- ㉑「土壌汚染対策法」および「三重県生活環境の保全に関する条例」に基づき、汚染された土地における措置等の指導、形質変更時要届出区域等の指定等を行っていますが、新たな土壌・地下水汚染が確認された場合は、必要な措置等による拡散防止が必要です。また、「三重県土砂等の埋立て等の規制に関する条例」による厳正な審査と立入検査、指導により、無秩序な土砂等の埋立て等の行為を抑止することが必要です。
- ㉒伊勢湾等の海岸域では、河川等を經由して流入したごみの漂着により、砂浜等の景観の悪化のほか、漁業や生態系への影響が懸念されており、「三重県海岸漂着物対策推進計画」に基づき、海岸漂着物の回収・処理、発生抑制対策を実施していますが、県民の皆さん、民間団体、企業、海岸管理者等による協力体制の拡充が必要です。また、「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」の取組を三県一市の連携により展開していますが、流域圏の複数自治体連携による効果的な対策の推進も必要です。
- ㉓県内の水道事業については、基幹管路の耐震適合率は全国平均と比較して低い状況にあることから、交付金等を活用して主要施設の整備や耐震化等を促進する必要があります。また、人口減少などの社会情勢が変化する中で、将来にわたり県内水道事業の経営環境を維持するため、「三重県水道事業基盤強化協議会」等で水道基盤強化の取組を促進する必要があります。

令和4年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ⑱大気規制の対象工場・事業場に立入検査を行い法令遵守の徹底を指導するとともに、光化学スモッグ等による被害防止のため、予報等の情報提供を速やかに行います。自動車環境対策については、NO_x・PM法に基づき、事業者や関係団体の協力を得ながら進めていきます。
- ⑳水質規制の対象工場・事業場に立入検査を行い法令遵守の徹底を指導するとともに、伊勢湾・英虞湾をはじめとする海域や河川の公共用水域および地下水の水質常時監視を行います。また、伊勢湾の水質改善に向け、工場・事業場から排出される汚濁負荷量の管理に取り組みます。生活排水対策については、市町と連携して、下水道や合併処理浄化槽等の整備を進めます。

⑳「土壤汚染対策法」に基づき、必要に応じて事業者には調査を指導します。また、指定基準を超過した汚染が確認された際には、事業者に必要な措置を指示し、土壤汚染の拡散防止に努めます。「三重県土砂等の埋立て等の規制に関する条例」に基づき、無秩序な土砂等の埋立て等の行為を抑止し、災害の未然防止および生活環境の保全を図ります。

㉑県全域の海岸漂着物対策については、海岸管理者、民間団体、企業等による協力体制の構築と、流域圏の自治体との連携により、発生抑制対策を含めた環境保全活動を推進します。また、「きれいで豊かな海」の観点を取り入れた調査研究を進め、総合的に水環境の改善を図ります。

㉒交付金等を活用して、水道事業等における施設整備や耐震化等のライフライン機能強化の促進を図ります。また、認可等に係る指導監督、立入検査および災害時における応急給水活動の連携強化を行うとともに、県内市町水道事業が持続的な経営をしていけるよう、水道の基盤強化に向けた取組を進めます。これらと合せて、国に対しては、交付金や施策の充実について要望を行ってまいります。

主な事業

㉓大気テレメータ維持管理事業

予算額：(R3)65,219千円 → (R4)154,055千円

事業概要：大気環境測定局の自動測定機器等の保守および更新を行い、大気汚染の状況をモニタリングするほか、排出ガス量が多い工場の常時監視をします。また、濃度上昇の際は予報等の発令を行い、大気環境の保全を図ります。令和4年度には、大気汚染の状況をモニタリングしている三重県環境総合監視システムの更新を行います。

㉔自動車NOx等対策推進事業

予算額：(R3)5,829千円 → (R4)5,980千円

事業概要：NOx・PM法対策地域内において、自動車から排出される二酸化窒素および浮遊粒子状物質の排出量調査ならびに沿道のNOx調査を実施し、総量削減計画の進行管理等を行います。

㉕騒音、振動、悪臭等対策事業

予算額：(R3)2,240千円 → (R4)4,458千円

事業概要：「三重県生活環境の保全に関する条例」（騒音・振動）に基づき、工場・事業場に遵守指導を行います。また、「悪臭防止法」に基づき、町の区域において規制地域の指定および規制基準の検討を行います。令和4年度は、老朽化した低周波騒音計、騒音計等の更新を行います。

㉖河川等公共用水域水質監視事業

予算額：(R3)33,414千円 → (R4)38,263千円

事業概要：公共用水域および地下水の水質常時監視を行うほか、伊勢湾に流入する汚濁負荷量（COD、窒素、りん）の管理を図る水質総量規制を実施するとともに、伊勢湾の水質汚濁の実態を把握するための調査等を実施し、河川、海域等の水質保全を図ります。

④9 浄化槽設置促進事業

予算額：(R3)118,814千円 → (R4)116,123千円

事業概要：下水道と同等の処理能力を有する浄化槽や高度処理型浄化槽について、設置者に補助を行う市町および公営事業として高度処理浄化槽を設置し、維持管理を行う市町に対し助成し生活排水処理施設の整備率向上を図ります。

○⑤0 土砂条例監視・指導事業

予算額：(R3)5,650千円 → (R4)5,600千円

事業概要：県内において、土砂等の埋立て等が適正に行われるよう、「三重県土砂等の埋立て等の規制に関する条例」に基づき厳正に審査するとともに、土砂等の埋立て等を行う者などへの監視・指導活動を実施します。

○⑤1 伊勢湾行動計画推進事業

予算額：(R3)76,535千円 → (R4)85,136千円

事業概要：海岸漂着物対策として、市町等が取り組む回収・処理および発生抑制対策事業に助成します。また、「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」等の発生抑制対策を広域的に展開するとともに、「きれいで豊かな海」の観点を取り入れた調査研究を実施します。

⑤2 水道事業等指導事業

予算額：(R3)13,589千円 → (R4)6,802千円

事業概要：県民に対し安心して飲める水が安定的に供給されるよう、水道の施設整備や事業経営および施設の維持管理についての指導監督を行います。また、関係団体と連携して、水道水質検査の精度管理や水道にかかる知識の普及を行います。

⑤3 生活基盤施設耐震化等補助金

予算額：(R3)1,053,897千円 → (R4)1,151,657千円

事業概要：市町等が行う水道施設の耐震化の取組や老朽化対策および水道事業の広域化の取組を支援することにより、県民生活の基盤を強化し、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善を図ります。

⑤4 水道事業会計支出金

予算額：(R3)339,930千円 → (R4)147,420千円

事業概要：地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤の強化を図るとともに建設に伴う資本費増嵩に対処するため、一般会計より水道事業会計に補助・出資を行います。

現状と課題

- ①持続可能な循環型社会の構築をめざし、令和3年3月に「三重県循環型社会形成推進計画」を策定し取組を実施しています。廃棄物の最終処分量は、県民の皆さん、事業者、行政などさまざまな主体が連携した3R（発生抑制、再使用、再生利用）の取組により一定削減が進んでいるものの、近年は横ばい傾向にあり、一層の取組が必要です。
- ②プラスチックごみ対策については、資源循環の高度化や海洋への流出防止を図るため、ペットボトルのボトル to ボトルのモデル事業に取り組むとともに、食品ロス削減については、令和3年7月から食品提供システム「みえ〜る」の運用を開始しました。引き続き、社会的課題となっているこれらの取組を一層推進していく必要があります。
- ③排出事業者の処理責任の徹底については、改正した「三重県産業廃棄物の適正な処理の推進に関する条例」に基づき、優良認定処理業者への委託を促進する必要があります。また、ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正処理に取り組むとともに、南海トラフ地震等の大規模災害時においても速やかに対応できるよう、災害廃棄物処理体制の強化が必要です。
- ④産業廃棄物の不法投棄等は依然として後を絶たず、特に建設系廃棄物の割合が高い状況にあります。不法投棄等を根絶するためには、未然防止と早期発見・早期是正が重要であることから、これまでの取組に加え、ICTを活用した効率的・効果的な監視指導方法の検討が必要です。また、建設系廃棄物は解体工事に伴って排出されることから、排出事業者の意識向上に資する取組や解体工事に係る法令を所管する関係機関等との連携を進めていく必要があります。
- ⑤過去に産業廃棄物が不適正処理され、行政代執行による生活環境保全上の支障等の除去等を行っている4事案（四日市市大矢知・平津、桑名市源十郎新田、桑名市五反田、四日市市内山）については、着実に環境修復を行い、安全・安心を確保する必要があります。

令和4年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ①持続可能な循環型社会の形成に向けて、「3R+R（再生可能資源への代替）」の促進および廃棄物処理の安全・安心の確保に取り組むとともに、県民の皆さんや事業者の意識を高め、行動につなげてもらうため、市町等と連携し、減量化やリサイクルに役立つ情報を発信します。さらに、循環関連産業の振興を図るため、発生抑制等に係る研究や施設整備に対する支援の一層の拡充や、人材育成等を実施します。
- ②プラスチックごみ対策等の社会的課題については、混合プラスチックの材料リサイクルの実証等を行うとともに、スマートフォンアプリによる見える化を通じた海洋ごみ対策を進めます。また、食品ロス削減については、食品関連事業者と連携した取組を進めるとともに、食品提供システム「みえ〜る」による生活困窮者等への食品の提供を一層促進します。
- ③排出事業者責任の徹底を図るため優良認定処理業者への委託を促進するとともに、ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物については処分期間内に適正処理されるよう、必要に応じ改善命令を行うなど、PCB特別措置法に基づく指導等を徹底します。さらに、大規模災害に備え災害廃棄物が適正かつ円滑に処理されるよう、引き続き人材育成や関係機関との連携強化に取り組めます。

④産業廃棄物の不法投棄等に対しては、監視カメラやドローン等の資機材を充実させ、スマートフォンによる不法投棄通報システムといったICTの活用や関係機関との連携等により早期発見・早期是正を図ります。特に不法投棄案件の大半を占めている建設系廃棄物について、排出事業者等の意識向上に資する取組や適切な監視指導を進めます。

⑤行政代執行を継続している3事案（四日市市大矢知・平津、桑名市源十郎新田、桑名市五反田）については、令和4年度末までの対策完了に向け、着実に工事等を実施します。また、令和元年度に対策を完了した四日市市内山事案については、モニタリング等を継続します。

主な事業

○①地域循環高度化促進事業

予算額：(R3)117,885千円 → (R4)143,384千円

事業概要：地域の廃棄物を資源としてとらえ、地域での一層の有効活用と高度化を促進するため、産業廃棄物税を活用し、産業廃棄物の発生抑制、循環利用、環境負荷低減等に取り組む県内事業者に対して、その経費の一部を補助します。また、地域循環共生圏の形成を促進するため、事業者、研究機関、行政などさまざまな主体と連携します。

○②循環関連産業振興事業

予算額：(R3) — 千円 → (R4)36,500千円

事業概要：循環関連産業（製造、流通、販売等の事業者や廃棄物処理業者など資源循環に関わる事業者）の振興を図り、環境産業立県に向けた資源循環と経済の好循環を生み出すよう、経営層や担当者といった階層ごとの人材育成、DXの推進、新規事業支援に取り組めます。

○③プラスチック対策等推進事業

予算額：(R3)37,713千円 → (R4)27,419千円

事業概要：プラスチック資源循環の高度化に向け、事業者等と連携し、混合プラスチックのマテリアルリサイクルに係る実証事業を行います。また、海洋ごみ対策として、事業者とのパートナーシップによるごみ回収の促進や、楽しみながらごみ拾いできるアプリ導入に取り組めます。

④食品ロス削減推進事業

予算額：(R3)17,076千円 → (R4)16,675千円

事業概要：食品ロス削減に向け、市町や小売店舗等と連携し、情報発信等を行います。また、まだ食べられる食品の活用により生活困窮者等を支援するため、三重県食品提供システム「みえ〜る」の参加企業・団体を拡大するよう取り組めます。さらに、市町や小売店舗等の食品ロス削減の取組を支援するため、ICTの活用手法について検討していきます。

⑤PCB廃棄物適正管理推進事業

予算額：(R3)49,965千円 → (R4)48,865千円

事業概要：PCB廃棄物の適正な処理を推進するため、事業者等に対し、廃棄物処理法に基づき適正保管するよう指導するとともに、PCB特別措置法に定める処分期間内に適正処理されるよう、必要に応じ改善命令を行うなど、法に基づく措置や指導を行います。また、改善命令に従わない事業者等のPCB廃棄物に対しては、代執行により計画的処理完了期限までに適正処理を行います。

○⑥不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業

予算額：(R3)72,388千円 → (R4)77,152千円

事業概要：不法投棄の防止および早期発見のため、市町、事業者、地域の活動団体等と連携した取組を進めるとともに、監視カメラや無人航空機（ドローン）等の積極的な活用や、ICTをはじめとした新しい技術を用いた的確かつ効率的な監視・指導を行います。特に建設系廃棄物については、排出事業者責任の意識向上を図る研修会を開催するとともに、産業廃棄物条例等に基づき的確な指導を行います。

○⑦環境修復事業

予算額：(R3)4,152,966千円 → (R4)3,140,898千円

事業概要：生活環境保全上の支障等がある3つの産業廃棄物不適正処理事案（四日市市大矢知・平津、桑名市源十郎新田、桑名市五反田）の行政代執行について、産廃特措法に基づく国の支援を得て、事業計画に基づき着実に対策工事を実施し、令和4年度末までに対策を完了させます。また、四日市市内山事案については、その効果が継続していることを確認するため、モニタリングを実施します。

令和4年度当初予算要求 新規事業一覧(一般会計)

事業名の前に付いている各記号の意味は、以下のとおりです。

「※」…一部新規を含むもの(事業費は新規分のみを計上)

「◎」…市町予算と関係があると思われるもの

「◇」…令和4年度重点施策枠のもの

(単位：千円)

部 局 名	事業名称	事 業 費
環境生活部	※ ◇ 脱炭素社会推進事業費	15,609
	※ ◇ 外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業費	7,178
	◇ 孤独・孤立な立場にある子どもの性被害対応強化事業費	5,303
	◇ 循環関連産業振興事業費	36,500
	※ 食品ロス削減推進事業費	5,000
	※ ◇ プラスチック対策等推進事業費	15,000
	※ ◇ 不法投棄等の未然防止・是正の推進事業費	5,280
合 計		89,870

※令和4年度当初予算要求状況 資料3【参考資料1】から抜粋

令和4年度重点施策枠事業一覧

(3) 共生社会の実現

(単位:千円)

番号	細事業名	事業概要	事業費
3	脱炭素社会推進事業費	2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、脱炭素社会の実現には、三重県におけるCO2排出量の部門別構成比の最も高い産業部門の温室効果ガス削減が不可欠であるため、実地調査や優良事例の水平展開等を図ることで事業者の自主的な取組を促進します。 また、県が自ら率先して脱炭素化の取組を進め、県内事業者・県民の模範となる姿を示し、地域脱炭素化の促進に繋げるため、県有施設への再エネ電力導入のための調達手法について検討を進めます。	15,609
4	外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業費	災害等の緊急時や危機に備え、外国人住民を取り巻く関係者のネットワーク強化と人材育成に取り組みます。 また、三重県日本語教育推進計画に基づき、「生活者としての外国人」の日本語習得に向けた体制づくりを推進します。	7,178
5	循環関連産業振興事業費	循環型社会形成に向け循環関連産業(製造、流通、販売等の事業者や廃棄物処理業者など資源循環に関わる事業者)の振興を図るため、人材育成、事業環境整備及び新規事業の支援を実施し、未来を拓く環境産業立県に向け資源の循環利用と循環経済の拡大につなげる好循環を生み出します。	36,500
6	プラスチック対策等推進事業費	県内事業者等と連携し、プラスチック資源循環の高度化に向けた調査やモデル的な実証事業を行い仕組みの構築を進めます。また、海洋ごみ対策として、事業者とのパートナーシップによる取組や、ごみ拾いの見える化等に取り組みます。	15,000
7	不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業費	不法投棄が多発している実際のフィールドにて連続監視を行うことにより、自動運用型ドローンを活用した監視手法の実現可能性や効果(抑止効果含む)を検証し、将来的な「重点監視エリア」での活用を目指します。	5,280
小 計			79,567

(4) 未来を拓くひとづくり・新技術

(単位:千円)

番号	細事業名	事業概要	事業費
7	孤独・孤立な立場にある子どもの性被害対応強化事業費	「学校における性被害」に関する課題把握・論点整理を行い、抽出した課題・論点を基に関係機関が参加する検討委員会により対応マニュアルを作成し、公立・私立学校を始め関係機関へ配付・運用することで、学校と関係機関の双方が連携しながら被害者に対してアウトリーチ型の支援が行える体制を整備します。	5,303
小 計			5,303

令和4年度重点施策枠 合計((3)+(4))	84,870
------------------------	--------

※令和4年度当初予算要求状況 資料3【参考資料2】から抜粋

令和4年度新型コロナウイルス感染症対策枠 事業一覧

(単位:千円)

番号	細事業名	事業概要	事業費
27	文化活動再開支援事業費	文化団体等が総合文化センターのホール等を利用する際の施設及び付属設備の利用料、広報や委託等対象経費の支援を行います。	16,000
28	図書館管理運営費	来館者が利用する館内の施設設備に対して、抗菌・抗ウイルスコーティングを施して新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行います。	297
29	総合博物館管理運営費	来館者が利用する館内の施設設備に対して、抗菌・抗ウイルスコーティングを施して新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行います。	1,384
30	美術館管理運営費	来館者が利用する館内の施設設備に対して、抗菌・抗ウイルスコーティングを施して新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行います。	655
31	美術館展示等事業費	視覚に障がいのある来館者の方の安全・安心に資するため、個別に利用できる触地図や触図(凹凸があり触察できる図)、点字資料を製作するための機器を購入します。	520
32	美術館展示等事業費	開館 40 周年事業として開催予定の次年度企画展において、「新しい生活様式」の下での芸術文化体験として、非接触の体験プログラムを実施します。	2,200
33	斎宮歴史博物館管理運営費	来館者が利用する館内の施設設備に対して、抗菌・抗ウイルスコーティングを施して新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行います。	1,670
34	斎宮歴史博物館展示・普及事業費	コロナ終息後のインバウンド観光客集客を見据え、斎宮や斎王についての紹介・解説動画を作成し、多言語で発信するとともに、国内外への発信の仕方について、分析・改善を行い、プロモーション等を行います。	2,767
35	人権啓発事業費	新型コロナウイルス感染症に関するネット上の差別、誹謗中傷等の人権侵害はいまだ多く発生しており、深刻な社会問題となっているため、ネット利用者に直接働きかけるターゲティング広告を通じて、差別的な書き込み等の未然防止に向けた取組を実施します。	2,952
36	同和問題等啓発事業費	新型コロナウイルス感染症に伴い、SNS 等で行なわれているデマや誹謗中傷、ワクチン接種に関する差別などの人権侵害を未然に防止するため、ラジオ放送を活用し、県民一人ひとりに、正しい知識や情報に基づいた冷静な行動を呼び掛けます。	4,752
37	インターネット人権モニター事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴いインターネット上の誹謗中傷、差別的書き込みが増え問題になっており、現状の把握が必要なため、インターネット上の差別的書き込みのモニタリング対象に新型コロナウイルス感染症を加え、実態把握を行います。	799
38	外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業費	MieInfo において、7言語(ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、中国語、英語、ベトナム語、日本語)で外国人住民に必要な新型コロナウイルス感染症に関する情報について、20 件程度の情報を提供します。	968

番号	細事業名	事業概要	事業費
39	外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業費	多文化共生に関わる団体と連携して実行委員会を組織し、外国人コミュニティ等に情報が届くよう、コロナウイルス感染拡大防止の啓発を実施します。	4,941
40	外国人住民の安全で安心な生活への支援事業費	日本語能力が十分でない外国人住民に対し、保健所での相談、検査、調査等に多言語で対応するため、外国語対応が可能な人材を配置し、保健所からの派遣要請に迅速に対応できる体制を整備します。	11,402
41	外国人住民の安全で安心な生活への支援事業費(みえ外国人相談サポートセンター運営事業)	新型コロナウイルス感染症に関する相談に対応するため、「みえ外国人相談サポートセンター」を日曜日も開設し、相談員を増員します。また、関係機関と連携し、専門家による相談会を定期的に開催します。	14,469
42	外国青年招致事業費	新規の CIR(国際交流員)の来日時に、CIR に対して、新型コロナウイルス感染症対策として実施する隔離対策・PCR 検査・健康診断に係る費用を負担します。	1,190
43	性犯罪・性暴力被害者支援事業費	引き続き増加の見込まれる性犯罪・性暴力の相談に対し、多様な相談ニーズに対応するために、SNS 相談を実施します。 また、県内の学校や店舗等へチラシ、ステッカーを配付し、当該相談事業の周知を図ります。	1,126

新型コロナウイルス感染症対策枠 合計			68,092
--------------------	--	--	--------

※令和4年度当初予算要求状況 資料3【参考資料3】から抜粋

令和4年度県民提案枠 事業一覧

(単位:千円)

番号	細事業名	事業概要	事業費
3	外国人住民と日本人住民のしゃべり場オンライン事業費	日本語教室のない地域に住む外国人と日本人がオンライン上の日本語教室に集い、互いの文化等を学びあいながら交流します。	10,000
県民提案枠 合計			10,000

※令和4年度当初予算要求状況 資料3【参考資料4】から抜粋

令和4年度大規模臨時的経費 事業一覧

(単位:千円)

	部局名	細事業名	事業費
I ア法令義務・債務負担行為			
	環境生活部	大気テレメータ維持管理費（監視システムの再構築、測定機器の更新）	87,166
	環境生活部	環境試験研究管理費（環境危機対応分析機器の更新）	69,646
	環境生活部	PCB 廃棄物適正管理推進事業費（PCB 廃棄物処理の代執行）	36,400
	環境生活部	環境修復事業費（産業廃棄物不適正処理事案の代執行）	3,140,898
I ア法令義務・債務負担行為 計			3,334,110
I イ 施設改修			
	環境生活部	総合文化センター施設保全事業費（受変電設備等の改修）	323,960
	環境生活部	美術館管理運営費（エレベーター、防排煙設備等の改修）	218,271
	環境生活部	斎宮歴史博物館管理運営費（空調設備の改修）	3,721
	環境生活部	みえ県民交流センター管理事業費（アスト津共用部に係る大規模修繕負担金）	7,544
I イ 施設改修 計			553,496
Ⅲア その他（継続）			
	環境生活部	浄化槽設置促進事業補助金（市町への補助）	116,123
Ⅲア その他（継続） 計			116,123
合計			4,003,729

※令和4年度当初予算要求状況 資料3 【参考資料5】 から抜粋

○参考「大規模臨時的経費として要求する事業の分類区分」

I 義務的度合いが高いもの

- ア 法令で義務づけられた経費、及び債務負担行為が設定済みかつ契約済みの経費
- イ ア以外で、県有施設の老朽化等に伴う大規模改修・修繕工事にかかる経費

II Iより義務的度合いは低いが、客観的な基準により真にやむを得ないと判断できるもの
情報システムにかかる保守期限の到来等に伴う改修経費

III その他の事業

- ア 継続事業
- イ 新規事業

事業の見直し一覧(一般会計)

部 局 名	R3 事業 本数	令和4年度当初予算編成における見直し事業件数								
		合 計		左 の 内 訳						
	A (本)	B (件)	B/A (%)	C (件)	C/A (%)	廃 止	リ フ ォ ー ム	休 止	E (件)	E/A (%)
環境生活部	144	5	3.5%	5	3.5%	0	0%	0	0	0%

	合 計	廃 止	リ フ ォ ー ム	休 止
見直し事業件数	5 件	5 件	0 件	0 件
(上段 一般財源)	(▲32,288 千円)	(▲32,288 千円)	(0 千円)	(0 千円)
見直し事業費	▲45,823 千円	▲45,823 千円	0 千円	0 千円

※令和4年度当初予算要求状況 資料3【参考資料6】から抜粋

事業の見直し調書

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。
 「◇」…令和3年度特定政策課題枠のもの
 「□」…令和4年度重点施策枠のもの
 「◎」…市町予算と関係があると思われるもの
 「▲」…いわゆる「当然減」によるもの

(単位：千円)

番号	細事業名	区分			令和3年度	令和4年度	差引	説明
		廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初要求額B	B-A	
▲14	みやこ斎宮を核とした観光コンテンツ拡充事業費	1			21,062	0	-21,062	事業実施期間終了に伴い廃止します。
▲15	コロナに負けるな！偏見・差別をなくそうプロジェクト事業費	1			6,469	0	-6,469	事業実施期間終了に伴い廃止します。
▲16	映画で知ろう！「みえで活躍する外国人住民」事業費	1			9,450	0	-9,450	事業実施期間終了に伴い廃止します。
▲17	子どもたちを性被害から守りたい！プロジェクト事業費	1			5,835	0	-5,835	事業実施期間終了に伴い廃止します。
▲18	消費者行政活性化基金積立金	1			3,007	0	-3,007	事業実施期間終了に伴い廃止します。
合計		5	0	0	45,823	0	-45,823	

※令和4年度当初予算要求状況 資料3【参考資料6】から抜粋